



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東証市場第二部

上場会社名 技研興業株式会社

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中濱 昭人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 澁谷 英夫

TEL 03-3398-8500

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,503	1.7	157	—	142	—	99	—
21年3月期	10,329	1.5	△172	—	△203	—	△287	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	6.07	—	1.9	1.6	1.5
21年3月期	△17.46	—	△5.2	△2.2	△1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	8,549	5,411	63.3	329.75
21年3月期	8,918	5,311	59.6	322.68

(参考) 自己資本 22年3月期 5,411百万円 21年3月期 5,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,110	△127	△750	528
21年3月期	△422	△138	300	296

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	32	32.9	0.6
23年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	4,300	△0.7	△180	—	△185	—	△200	—	△12.19
通期	10,500	0.0	110	△30.0	100	△30.0	70	△29.3	4.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,640,000株 21年3月期 16,640,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 229,420株 21年3月期 178,665株

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,789	2.5	183	—	169	—	129	—
21年3月期	9,550	△1.5	△148	—	△172	—	△343	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.86	—
21年3月期	△20.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	8,516		5,455		64.1	332.46		
21年3月期	8,855		5,326		60.2	323.59		

(参考) 自己資本 22年3月期 5,455百万円 21年3月期 5,326百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,000	△0.9	△160	—	△165	—	△175	—	△10.66
通期	9,800	0.1	100	△45.0	85	△49.7	60	△53.5	3.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1. 経営成績」の各項目をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度より続く世界同時不況から徐々に回復の兆しがみられ、最悪期は脱した感はあるものの、個人消費の低迷、デフレの進行、設備投資の減退、雇用環境の悪化などを背景に景況感は先行きの不安感を払拭しきれないまま推移いたしました。

当建設関連業界においては、公共投資の継続的な縮小、コスト競争の激化、顧客ニーズの多様化や高度化が求められるなか不透明な受注環境が続いております。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動を展開し受注獲得に邁進した結果、一部の事業において受注環境が厳しく減収となりましたが、企業集団全体としては受注高は10,911百万円（前期比5.5%増）、売上高は10,503百万円（前期比1.7%増）、次期繰越受注高は3,322百万円（前期比14.0%増）となり、また当連結会計年度より適用した工事進行基準の影響もあり、総じて増収となりました。

また、利益面につきましては、事業構造の改善による固定経費削減が奏功し、営業利益は157百万円（前期は172百万円の損失）、経常利益は142百万円（前期は203百万円の損失）、当期純利益は99百万円（前期は287百万円の損失）となり、大幅な増益を達成いたしました。

当企業集団の前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、時期繰越受注高は次のとおりであります。

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	2,899,095	10,345,413	10,329,549	2,914,959
当連結会計年度	2,914,959	10,911,518	10,503,499	3,322,978
増減	15,864	566,105	173,950	408,018

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績等の概要は次のとおりであります。

【土木関連事業】

法面保護工事が主体の当事業は、公共工事の減少が続き、また企業間競争が激化するなかで、採算性を重視した選択受注を実施した結果、受注高は、前期比7.7%減の3,240百万円にとどまりましたが、売上高は工事進行基準適用の影響もあり、前期比5.4%増の3,488百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越受注高は次のとおりであります。

(単位千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	754,281	3,511,625	3,310,950	954,956
当連結会計年度	954,956	3,240,355	3,488,229	707,083
増減	200,675	△271,269	177,278	△247,873

【建築関連事業】

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需に対する営業に加え、研究施設及び防衛施設等の官需関係への営業も積極的に展開した結果、受注高は4,080百万円（前期比11.4%増）となりましたが、当連結会計年度の大口受注が当連結会計年度の売上に寄与せず、売上高は3,392百万円（前期比8.5%減）となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越受注高は次のとおりであります。

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	1,812,010	3,664,141	3,706,981	1,769,170
当連結会計年度	1,769,170	4,080,061	3,392,579	2,456,651
増減	△42,839	415,919	△314,402	687,481

【型枠貸与関連事業】

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業は、恒常化した公共予算の減少傾向に対応すべく、当企業集団の組織力を活かした営業展開を行った結果、受注高2,700百万円（前期比0.2%増）にとどまりました。売上高については、鋼製型枠の賃貸時期の遅れ等から2,695百万円（前期比3.7%減）の計上を余儀なくされました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであります。

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	230,027	2,693,716	2,798,391	125,353
当連結会計年度	125,353	2,700,291	2,695,451	130,193
増減	△104,674	6,574	△102,939	4,839

【その他の事業】

当事業のうち不動産の賃貸収入は一部のテナントの異動があったものの、概ね前年同期と同様に推移しました。戸建住宅等不動産の販売及びリフォーム事業が中心の住宅関連事業は、在庫の積極的な販売及び公共施設のリフォーム等へ注力した結果、受注高890百万円（前期比87.2%増）、売上高927百万円（前期比80.7%増）となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであります。

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	102,776	475,929	513,226	65,480
当連結会計年度	65,480	890,810	927,239	29,050
増減	△37,296	414,880	414,013	△36,429

② 次期の見通し

当企業集団は、公共事業の漸減傾向が続く営業環境のなか、低迷している業績を着実に回復させるため、各事業部門において収益力の強化及び固定費削減を実施してまいりました結果、当連結会計年度には一定の成果を収めることができました。

次期の見通しにつきましては、官需依存の体質の改善を図るとともに、組織の効率化及び固定費の削減を更に推し進め、受注動向はもとより、局面に応じた適切な経営判断を行うべく各事業部門毎の利益を重視したモニタリング体制を構築することにより、企業集団各社の健全化と業績の改善を図ってまいります。

上記を踏まえ、来年度（第53期）の計画も既に策定し実施に移しておりますが、更なる検討を重ね、業務の効率化と収益性を追求する新たな3カ年計画も策定し、当企業集団の財務の健全化と業績の改善、計画達成に向け全力で邁進する所存であります。

以上から、現時点での次期の見通しは、売上高10,500百万円、営業利益110百万円、経常利益100百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が工事進行基準の適用に伴う未成工事支出金の減少等により220百万円減少し、また固定資産も減価償却資産の償却の進行等により、148百万円減少したことから、資産合計では前連結会計年度末に比べ369百万円減少し8,549百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少等から、流動負債が494百万円減少した一方、長期借入金の新規借入等により固定負債が25百万円増加した結果、負債合計では前連結会計年度末に比べ468百万円減少し3,138百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益99百万円を計上したこと等から、純資産合計では前連結会計年度に比べ99百万円増加し、5,411百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が121百万円計上されたこと及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し528百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が121百万円の利益となったこと及びたな卸資産の減少等により1,110百万円の収入（前連結会計年度は422百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、主に賃貸用鋼製型枠等の固定資産の取得及び連結子会社での設備の取得等により127百万円の支出（前連結会計年度は138百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は短期借入金の返済及び社債の償還等によるものであり、750百万円の支出（前連結会計年度は300百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 (平成20年3月期)	第51期 (平成21年3月期)	第52期 (平成22年3月期)
自己資本比率 (%)	61.0	59.6	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	15.5	16.2
債務償還年数 (年)	3.9	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	—	41.9

(注) 1. 各指標の算式等は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態及び経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースとし、利益水準及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針であります。当期は当期純損益が99百万円であったことを踏まえ、期末の配当金は2円とさせていただく予定です。

今後も安定的に利益の確保していくための諸施策を推進し、またこれまでの内部留保金を長期的な視点から有効に活用し、配当を維持できるよう全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

なお次期の配当につきましては、現在の事業計画の達成を前提として1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のよう
なものがあります。

なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努め
てまいります。

① 建設市場の変動リスク

当企業集団の土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしている
ため、官公庁の公共投資に依存しております。特にここ数年間は、官公庁の公共投資削減による影響を受けてお
り、民需分野への新規参入等その対応策を講じつつありますが、今後の公共投資の動向によっては、業績及び財政
状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しておりますが、万一事故が発生した場合、
被害状況、原因等により発注官庁及び監督官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断や修復等に伴う
費用の発生等により、業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格等の変動リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や原油価格の上昇に伴う運搬経費の増加により、請負金額や販売価格に転嫁するこ
とが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上債権の貸倒損失リスク

当企業集団の主な売上先は全国の建設業者であります。建設業界においては厳しい事業環境が継続しているこ
とから、売上先企業によっては経営不振に陥る場合もあるため、売上債権の貸倒損失発生に伴い、業績及び財政状
態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 住宅産業の市況変動リスク

ハウジング事業に係る住宅産業の市況は、景気動向・金利動向・地価動向・税制等の影響を受けやすく、顧客層
の住宅購入マインドの変動に伴い、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 住宅事業の法的規制リスク

ハウジング事業は、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利
用計画法等の様々な法的規制を受けており、これらの関係法令の改廃や規制の変更等により、業績及び財政状態に
重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 財務制限条項付融資契約

当社が金融機関と締結している貸出コミットメント契約及び当社が発行している社債には財務制限条項が付され
ており、それに抵触した場合には、借入金の返済及び繰上償還を要請される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成され、土木関連事業、建築関連事業、型枠貸与関連事業及びその他の事業により事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

[土木関連事業]

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負う他、関連する土木工事用資材等を販売しております。

[建築関連事業]

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負う他、関連する建築工事用資材を販売しております。

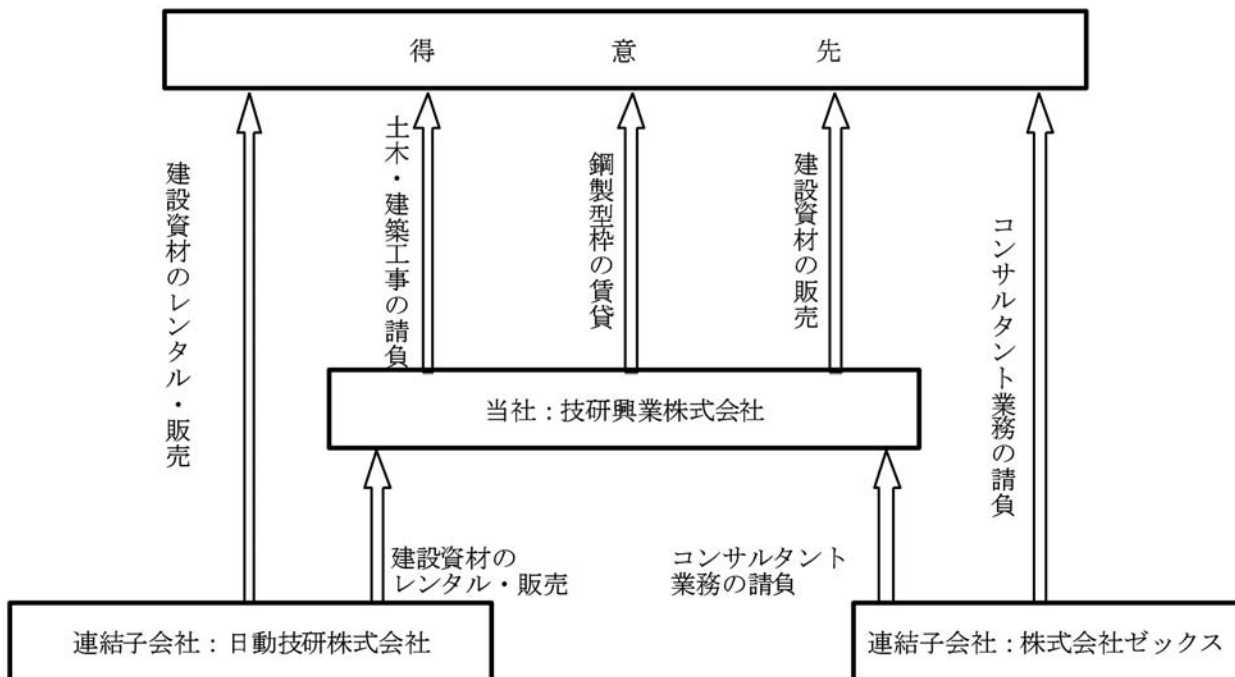
[型枠貸与関連事業]

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が賃貸しており、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っております。連結子会社株式会社ゼックスは、当該事業に関連する設計・調査研究等のコンサルタント業務を主に行っており、当社は同社に水理実験等の一部を発注しております。また、連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っております。

[その他の事業]

戸建住宅の分譲を中心に、住宅等の建築・リフォームの請負及び宅地の販売等を当社が行っております。また、当社が保有する不動産の一部の賃貸収入及び上記事業に含めるのが困難な新分野の事業を当該事業に分類しております。

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月19日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、当社のホームページからご覧頂くことができるほか、東京証券取引所のホームページからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gikenko.co.jp> (IR情報のページ)

(東京証券取引所のホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html> (上場会社情報検索ページ)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 675,700	※2 937,473
受取手形・完成工事未収入金等	※2 2,984,529	※2 3,366,636
未成工事支出金	750,096	※7 202,908
その他のたな卸資産	※1, ※2 687,201	※1, ※2 232,437
繰延税金資産	21,248	24,793
その他	76,239	215,939
貸倒引当金	△34,355	△39,980
流動資産合計	5,160,659	4,940,208
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,255,708	※2 1,263,780
賃貸用鋼製型枠	9,102,982	8,756,188
機械、運搬具及び工具器具備品	1,699,914	1,685,984
土地	※2 1,918,170	※2 1,918,170
リース資産	—	23,936
減価償却累計額	△10,628,626	△10,418,548
有形固定資産計	3,348,148	3,229,510
無形固定資産		
のれん	32,744	21,829
その他	43,743	33,907
無形固定資産計	76,488	55,737
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 188,037	※2 194,771
長期貸付金	32,747	23,409
繰延税金資産	19,145	19,145
その他	291,088	237,039
貸倒引当金	△197,345	△150,070
投資その他の資産計	333,672	324,294
固定資産合計	3,758,310	3,609,542
資産合計	8,918,969	8,549,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	896,621	1,051,235
買掛金	156,120	151,725
短期借入金	※2 1,583,600	※2 811,376
リース債務	—	5,026
1年内償還予定の社債	※6 80,000	※6 80,000
未払法人税等	31,341	32,277
未成工事受入金	218,119	327,581
賞与引当金	65,889	76,285
型枠貸与原価引当金	8,938	7,304
工事損失引当金	—	※7 7,464
その他	177,066	173,016
流動負債合計	3,217,697	2,723,293
固定負債		
社債	※6 120,000	※6 40,000
長期借入金	※2 40,000	※2 148,280
リース債務	—	17,593
繰延税金負債	64,159	66,307
退職給付引当金	115,883	96,419
その他	49,545	46,422
固定負債合計	389,589	415,022
負債合計	3,607,286	3,138,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,851	1,473,851
利益剰余金	2,711,475	2,811,335
自己株式	△25,204	△29,323
株主資本合計	5,280,123	5,375,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,559	35,572
評価・換算差額等合計	31,559	35,572
純資産合計	5,311,682	5,411,435
負債純資産合計	8,918,969	8,549,751

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	6,829,547	6,570,960
型枠貸与収入	2,211,841	2,057,087
その他の事業売上高	1,288,161	1,875,451
売上高合計	10,329,549	10,503,499
売上原価		
完成工事原価	※1 6,601,394	※2 5,972,489
型枠貸与原価	2,032,734	1,544,411
その他の事業売上原価	※1 1,168,177	※1 1,639,058
売上原価合計	9,802,306	9,155,958
売上総利益		
完成工事総利益	228,152	598,471
型枠貸与総利益	179,107	512,676
その他の事業総利益	119,983	236,393
売上総利益合計	527,243	1,347,541
販売費及び一般管理費	※3, ※4 699,959	※3, ※4 1,190,015
営業利益又は営業損失(△)	△172,716	157,526
営業外収益		
受取利息	3,078	2,093
受取配当金	6,704	5,316
受取補償金	4,000	387
物品売却益	3,011	13,910
その他	12,071	8,094
営業外収益合計	28,867	29,800
営業外費用		
支払利息	29,374	27,828
支払手数料	19,884	15,948
たな卸資産評価損	7,588	—
その他	3,208	1,440
営業外費用合計	60,055	45,218
経常利益又は経常損失(△)	△203,905	142,109
特別利益		
固定資産売却益	※5 11,586	—
特別利益合計	11,586	—
特別損失		
固定資産除売却損	※6 6,348	※6 1,020
事業構造改善費用	※7 34,622	※7 17,926
その他	550	1,500
特別損失合計	41,520	20,447
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△233,839	121,661
法人税、住民税及び事業税	22,950	25,921
法人税等調整額	31,015	△4,119
法人税等合計	53,966	21,801
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,805	99,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
前期末残高	1,474,049	1,473,851
当期変動額		
自己株式の処分	△198	—
当期変動額合計	△198	—
当期末残高	1,473,851	1,473,851
利益剰余金		
前期末残高	3,048,803	2,711,475
当期変動額		
剰余金の配当	△49,521	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,805	99,859
当期変動額合計	△337,327	99,859
当期末残高	2,711,475	2,811,335
自己株式		
前期末残高	△20,417	△25,204
当期変動額		
自己株式の取得	△5,354	△4,119
自己株式の処分	568	—
当期変動額合計	△4,786	△4,119
当期末残高	△25,204	△29,323
株主資本合計		
前期末残高	5,622,434	5,280,123
当期変動額		
剰余金の配当	△49,521	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,805	99,859
自己株式の取得	△5,354	△4,119
自己株式の処分	370	—
当期変動額合計	△342,311	95,740
当期末残高	5,280,123	5,375,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,024	31,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,464	4,012
当期変動額合計	△79,464	4,012
当期末残高	31,559	35,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,024	31,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,464	4,012
当期変動額合計	△79,464	4,012
当期末残高	31,559	35,572
純資産合計		
前期末残高	5,733,458	5,311,682
当期変動額		
剰余金の配当	△49,521	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,805	99,859
自己株式の取得	△5,354	△4,119
自己株式の処分	370	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,464	4,012
当期変動額合計	△421,776	99,752
当期末残高	5,311,682	5,411,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△233,839	121,661
減価償却費	255,498	224,032
のれん償却額	10,914	10,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,422	△41,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,805	10,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,362	△19,464
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,863	—
受取利息及び受取配当金	△9,783	△7,409
支払利息	29,374	27,828
固定資産除売却損益(△は益)	△5,238	1,020
事業構造改善費用	34,622	17,926
売上債権の増減額(△は増加)	172,027	△381,550
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△154,293	547,187
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△98,598	475,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,346	129,139
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△65,966	109,462
前渡金の増減額(△は増加)	—	△137,077
その他	△156,963	66,660
小計	△377,200	1,154,883
利息及び配当金の受取額	9,801	7,656
利息の支払額	△30,088	△26,828
法人税等の支払額	△24,640	△25,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△422,128	1,110,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	50,000	—
固定資産の取得による支出	△214,633	△109,650
固定資産の売却による収入	23,564	300
貸付けによる支出	△37,459	△41,320
貸付金の回収による収入	49,347	54,665
その他	10,339	△1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,840	△127,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,626,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,152,400	△813,600
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△50,344
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
リース債務の返済による支出	—	△2,513
配当金の支払額	△48,506	△97
その他	△4,984	△4,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,109	△750,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△260,859	231,773
現金及び現金同等物の期首残高	557,559	296,700
現金及び現金同等物の期末残高	※ 296,700	※ 528,473

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結している。	同左
連結子会社の名称	(株)ゼックス 日動技研(株)	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致している。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券	有価証券 その他有価証券
・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)	・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)	・時価のあるもの 同左
・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。	・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。	・時価のないもの 同左
デリバティブ 時価法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品	たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品	たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)	同左
販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)	販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)	販売用不動産及び未成工事支出金 同左
(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,725千円増加している。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,725千円増加している。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15年～41年</p> <p>賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <hr/>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金</p> <p>当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>型枠貸与原価引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. のれん及び負ののれん償却に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。</p> <p>5年間で均等償却を行っている。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、売上高は981,306千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ135,201千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものである。</p> <p>この変更により、売上原価は613,671千円減少し、販売費及び一般管理費が688,807千円増加するとともに、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ75,136千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">29,140千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">621,645</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,201</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度におけるその他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">33,618千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">457,598</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">101,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,651</td> </tr> </table> <p>※2. 下記の資産は長期借入金40,000千円及び短期借入金1,583,600千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">190,535千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,171,138</td> </tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">320,974</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">480,081</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">183,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055,126</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 607,868千円</p> <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,000</td> </tr> <tr> <td>差引額(借入未実行残高)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 ②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成17年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 ③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	商品及び製品	29,140千円	販売用不動産	621,645	材料貯蔵品	36,415	計	687,201	商品及び製品	33,618千円	販売用不動産	457,598	材料貯蔵品	101,434	計	592,651	現金預金	190,535千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138	その他のたな卸資産	320,974	建物・構築物	480,081	土地	708,825	投資有価証券	183,570	計	4,055,126	従業員	876千円	貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	借入実行残高	1,020,000	差引額(借入未実行残高)	-	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">32,960千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">152,707</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">46,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,437</td> </tr> </table> <p>※2. 下記の資産は長期借入金148,280千円及び短期借入金811,376千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">199,817千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,716,923</td> </tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">102,461</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">463,078</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381,470</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結子会社の外部への裏書譲渡手形に対し保証を行っているほか、従業員の借入について保証を行っており、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日動技研(株)</td> <td style="text-align: right;">5,154千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,619</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 505,791千円</p> <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,000</td> </tr> <tr> <td>差引額(借入未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 ②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成21年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 ③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	商品及び製品	32,960千円	販売用不動産	152,707	材料貯蔵品	46,769	計	232,437	現金預金	199,817千円	受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923	その他のたな卸資産	102,461	建物・構築物	463,078	土地	708,825	投資有価証券	190,364	計	3,381,470	日動技研(株)	5,154千円	従業員	464	計	5,619	貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	690,000	差引額(借入未実行残高)	210,000
商品及び製品	29,140千円																																																																								
販売用不動産	621,645																																																																								
材料貯蔵品	36,415																																																																								
計	687,201																																																																								
商品及び製品	33,618千円																																																																								
販売用不動産	457,598																																																																								
材料貯蔵品	101,434																																																																								
計	592,651																																																																								
現金預金	190,535千円																																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138																																																																								
その他のたな卸資産	320,974																																																																								
建物・構築物	480,081																																																																								
土地	708,825																																																																								
投資有価証券	183,570																																																																								
計	4,055,126																																																																								
従業員	876千円																																																																								
貸出コミットメントの総額	1,020,000千円																																																																								
借入実行残高	1,020,000																																																																								
差引額(借入未実行残高)	-																																																																								
商品及び製品	32,960千円																																																																								
販売用不動産	152,707																																																																								
材料貯蔵品	46,769																																																																								
計	232,437																																																																								
現金預金	199,817千円																																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923																																																																								
その他のたな卸資産	102,461																																																																								
建物・構築物	463,078																																																																								
土地	708,825																																																																								
投資有価証券	190,364																																																																								
計	3,381,470																																																																								
日動技研(株)	5,154千円																																																																								
従業員	464																																																																								
計	5,619																																																																								
貸出コミットメントの総額	900,000千円																																																																								
借入実行残高	690,000																																																																								
差引額(借入未実行残高)	210,000																																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※6. 社債200,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	<p>※6. 社債120,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p> <p>※7. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、7,464千円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1. 当連結会計年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他売上原価に含まれている。</p> <table> <tr> <td>完成工事原価中</td> <td>2,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上原価中</td> <td>17,279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,725</td> </tr> </table>	完成工事原価中	2,446千円	その他の事業売上原価中	17,279	計	19,725	<p>※1. 当連結会計年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他売上原価に含まれている。</p> <table> <tr> <td>その他の事業売上原価中</td> <td>7,135千円</td> </tr> </table>	その他の事業売上原価中	7,135千円												
完成工事原価中	2,446千円																				
その他の事業売上原価中	17,279																				
計	19,725																				
その他の事業売上原価中	7,135千円																				
<p>※2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は7,464千円である。</p>	<p>※2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は7,464千円である。</p>																				
<p>※3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>221,610千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>67,306</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>70,669</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,487</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,929</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,686</td> </tr> </table>	従業員給与手当	221,610千円	役員報酬	67,306	貸倒引当金繰入額	70,669	賞与引当金繰入額	5,487	退職給付費用	5,929	役員退職慰労引当金繰入額	2,686	<p>※3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>566,174千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,969</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,747</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,254</td> </tr> </table>	従業員給与手当	566,174千円	貸倒引当金繰入額	14,969	賞与引当金繰入額	33,747	退職給付費用	29,254
従業員給与手当	221,610千円																				
役員報酬	67,306																				
貸倒引当金繰入額	70,669																				
賞与引当金繰入額	5,487																				
退職給付費用	5,929																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,686																				
従業員給与手当	566,174千円																				
貸倒引当金繰入額	14,969																				
賞与引当金繰入額	33,747																				
退職給付費用	29,254																				
<p>※4. 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は56,445千円である。</p>	<p>※4. 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は25,461千円である。</p>																				
<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>不良鋼製型枠売却益</td> <td>11,586千円</td> </tr> </table>	不良鋼製型枠売却益	11,586千円																			
不良鋼製型枠売却益	11,586千円																				
<p>※6. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td>4,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具器具 備品除却損</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,348</td> </tr> </table>	賃貸用鋼製型枠除却損	4,049千円	機械装置・運搬具・工具器具 備品除却損	1,034	電話加入権売却損	1,164	その他	100	計	6,348	<p>※6. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td>843千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具器具 備品除却損</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具器具 備品売却損</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,020</td> </tr> </table>	賃貸用鋼製型枠除却損	843千円	機械装置・運搬具・工具器具 備品除却損	158	機械装置・運搬具・工具器具 備品売却損	19	計	1,020		
賃貸用鋼製型枠除却損	4,049千円																				
機械装置・運搬具・工具器具 備品除却損	1,034																				
電話加入権売却損	1,164																				
その他	100																				
計	6,348																				
賃貸用鋼製型枠除却損	843千円																				
機械装置・運搬具・工具器具 備品除却損	158																				
機械装置・運搬具・工具器具 備品売却損	19																				
計	1,020																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※7. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 特別退職加算金 32,619千円 人員削減に係る費用 2,003 計 34,622	※7. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 特別退職加算金 9,991千円 人員削減に係る費用 161千円 資材倉庫再編費用 7,773 計 17,926

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	132	49	3	178
合計	132	49	3	178

(注) 普通株式の自己株式の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少3千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,521	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	178	50	—	229
合計	178	50	—	229

(注) 普通株式の自己株式の増加50千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,821	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金預金勘定 675,700千円		現金預金勘定 937,473千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 379,000		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 409,000
	現金及び現金同等物 <u>296,700</u>		現金及び現金同等物 <u>528,473</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,310,950	3,706,981	2,798,391	513,226	10,329,549	—	10,329,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,788	1,788	(1,788)	—
計	3,310,950	3,706,981	2,798,391	515,014	10,331,337	(1,788)	10,329,549
営業費用	3,327,887	3,533,402	2,790,544	518,425	10,170,259	332,005	10,502,265
営業利益又は 営業損失(△)	△16,937	173,578	7,846	△3,410	161,077	(333,793)	△172,716
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,996,051	2,064,196	3,301,738	965,758	8,327,743	591,225	8,918,969
減価償却費	8,735	4,491	228,076	5,129	246,432	19,981	266,413
資本的支出	4,306	507	198,077	5,200	208,091	—	208,091

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は332,005千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は591,225千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費には無形固定資産及びのれんの償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業の営業損失が2,446千円増加し、建築関連事業の営業利益が3,251千円減少し、型枠貸与関連事業の営業利益が14,027千円減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,488,229	3,392,579	2,695,451	927,239	10,503,499	—	10,503,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,590	1,788	15,378	(15,378)	—
計	3,488,229	3,392,579	2,709,041	929,027	10,518,877	(15,378)	10,503,499
営業費用	3,409,197	3,218,576	2,564,641	888,789	10,081,204	264,768	10,345,973
営業利益	79,031	174,003	144,400	40,237	437,672	(280,146)	157,526
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,052,767	2,050,931	3,156,039	699,112	7,958,852	590,899	8,549,751
減価償却費	8,092	4,477	196,104	4,362	213,036	21,910	234,947
資本的支出	8,931	1,985	74,480	455	85,852	32,950	118,802

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,768千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は590,899千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費には無形固定資産及びのれんの償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の売上高はそれぞれ、307,182千円、647,628千円、26,496千円増加し、営業利益はそれぞれ33,729千円、99,753千円、1,718千円増加している。

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の営業利益はそれぞれ17,606千円、56,169千円、1,360千円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載していない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	322.68	329.75
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△17.46	6.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△287,805	99,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△287,805	99,859
期中平均株式数(千株)	16,481	16,410

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。

※リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。また、関連当事者情報、ストックオプション、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、該当事項がないため記載していない。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	658,392	876,293
受取手形	600,394	474,974
完成工事未収入金	1,888,291	2,255,645
型枠貸与未収入金	125,700	76,564
売掛金	146,588	347,558
商品及び製品	15,825	23,682
販売用不動産	621,645	152,707
未成工事支出金	748,995	200,294
材料貯蔵品	36,415	46,769
前渡金	—	137,077
短期貸付金	64,860	82,644
前払費用	16,806	15,138
繰延税金資産	21,000	25,000
その他	27,383	22,920
貸倒引当金	△33,000	△32,000
流動資産合計	4,939,301	4,705,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,007,131	1,015,203
減価償却累計額	△441,729	△466,780
建物(純額)	565,401	548,423
構築物	165,524	165,524
減価償却累計額	△143,733	△145,555
構築物(純額)	21,791	19,969
賃貸用鋼製型枠	9,102,982	8,756,188
減価償却累計額	△8,515,565	△8,230,424
賃貸用鋼製型枠(純額)	587,416	525,763
機械及び装置	437,357	437,357
減価償却累計額	△405,919	△408,914
機械及び装置(純額)	31,438	28,443
車両運搬具	17,131	16,661
減価償却累計額	△15,621	△15,466
車両運搬具(純額)	1,510	1,195
工具器具・備品	1,089,316	1,064,705
減価償却累計額	△1,010,279	△993,451
工具器具・備品(純額)	79,036	71,254
土地	1,942,292	1,942,292
リース資産	—	23,936
減価償却累計額	—	△2,393
リース資産(純額)	—	21,542
有形固定資産計	3,228,887	3,158,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
工業所有権	7,150	5,260
ソフトウェア	27,667	20,450
電話加入権	6,760	6,760
その他	1,465	795
無形固定資産計	43,044	33,268
投資その他の資産		
投資有価証券	188,037	194,771
関係会社株式	79,940	79,940
長期貸付金	23,144	17,850
従業員に対する長期貸付金	9,603	5,559
関係会社長期貸付金	300,000	270,000
破産更生債権等	184,928	143,360
長期前払費用	—	327
その他	56,019	54,463
貸倒引当金	△197,187	△146,984
投資その他の資産計	644,485	619,288
固定資産合計	3,916,417	3,811,441
資産合計	8,855,718	8,516,712
負債の部		
流動負債		
工事未払金	895,440	1,049,810
買掛金	100,145	93,708
短期借入金	1,583,600	811,376
リース債務	—	5,026
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	54,111	7,773
未払費用	87,280	69,206
未払法人税等	29,411	30,346
未払消費税等	—	60,442
未成工事受入金	218,119	327,581
前受金	9,283	9,662
預り金	9,586	11,217
前受収益	80	257
賞与引当金	64,180	75,173
型枠貸与原価引当金	8,938	7,304
工事損失引当金	—	7,464
その他	299	420
流動負債合計	3,140,477	2,646,771
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	40,000	148,280
リース債務	—	17,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金負債	63,008	65,379
退職給付引当金	115,883	96,419
長期預り保証金	17,415	18,192
その他	32,130	28,230
固定負債合計	388,437	414,094
負債合計	3,528,915	3,060,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	1,473,851	1,473,851
利益剰余金		
利益準備金	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61,354	60,838
別途積立金	2,375,000	2,375,000
繰越利益剰余金	26,230	155,894
利益剰余金合計	2,726,596	2,855,745
自己株式	△25,204	△29,323
株主資本合計	5,295,243	5,420,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,559	35,572
評価・換算差額等合計	31,559	35,572
純資産合計	5,326,803	5,455,845
負債純資産合計	8,855,718	8,516,712

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	6,829,547	6,570,960
完成工事原価	6,601,940	5,972,971
完成工事総利益	227,606	597,988
鋼製型枠貸与収入	1,428,381	1,339,300
鋼製型枠貸与原価	1,461,444	992,463
鋼製型枠貸与総利益又は鋼製型枠貸与総損失(△)	△33,062	346,836
その他の事業売上高	1,292,349	1,879,540
その他の事業売上原価	1,169,117	1,640,628
その他の事業総利益	123,231	238,912
売上高合計	9,550,277	9,789,801
売上原価合計	9,232,502	8,606,063
売上総利益合計	317,775	1,183,737
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,652	38,245
従業員給料及び手当	121,683	489,930
賞与引当金繰入額	5,487	32,932
退職金	5,307	5,201
退職給付費用	5,281	28,930
役員退職慰労引当金繰入額	2,686	—
法定福利費	20,175	88,861
福利厚生費	11,530	3,894
修繕維持費	8,467	14,961
事務用品費	7,348	12,380
通信交通費	17,881	48,197
動力用水光熱費	1,353	3,940
調査研究費	1,905	3,110
広告宣伝費	1,854	9,544
貸倒引当金繰入額	69,154	4,267
交際費	900	4,448
地代家賃	4,606	15,172
減価償却費	20,748	37,555
租税公課	16,442	27,065
事業税	11,500	10,000
保険料	1,988	2,624
支払手数料	28,071	29,444
賃借料	9,551	12,400
貸倒損失	4,434	—
雑費	39,154	62,947
研究開発費	—	14,067
販売費及び一般管理費合計	466,170	1,000,122
営業利益又は営業損失(△)	△148,395	183,614

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,104	9,000
有価証券利息	100	238
受取配当金	6,704	5,316
受取補償金	4,000	387
物品売却益	—	7,831
雑収入	14,821	7,992
営業外収益合計	35,732	30,765
営業外費用		
支払利息	25,789	25,302
社債利息	3,584	2,526
支払手数料	19,884	15,948
たな卸資産評価損	7,588	—
雑支出	2,926	1,355
営業外費用合計	59,773	45,132
経常利益又は経常損失(△)	△172,435	169,247
特別利益		
固定資産売却益	11,586	—
特別利益合計	11,586	—
特別損失		
固定資産除売却損	6,348	1,020
関係会社株式評価損	93,672	—
事業構造改善費用	32,400	17,926
その他	550	1,500
特別損失合計	132,971	20,447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△293,820	148,799
法人税、住民税及び事業税	21,000	24,000
法人税等調整額	28,350	△4,349
法人税等合計	49,350	19,650
当期純利益又は当期純損失(△)	△343,170	129,149

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,473,840	1,473,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金		
前期末残高	208	10
当期変動額		
自己株式の処分	△198	—
当期変動額合計	△198	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	1,474,049	1,473,851
当期変動額		
自己株式の処分	△198	—
当期変動額合計	△198	—
当期末残高	1,473,851	1,473,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264,011	264,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61,870	61,354
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△515	△515
当期変動額合計	△515	△515
当期末残高	61,354	60,838
別途積立金		
前期末残高	2,375,000	2,375,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,375,000	2,375,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,406	26,230
当期変動額		
剰余金の配当	△49,521	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△343,170	129,149
固定資産圧縮積立金の取崩	515	515
当期変動額合計	△392,176	129,664
当期末残高	26,230	155,894
利益剰余金合計		
前期末残高	3,119,288	2,726,596
当期変動額		
剰余金の配当	△49,521	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△343,170	129,149
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△392,692	129,149
当期末残高	2,726,596	2,855,745
自己株式		
前期末残高	△20,417	△25,204
当期変動額		
自己株式の取得	△5,354	△4,119
自己株式の処分	568	—
当期変動額合計	△4,786	△4,119
当期末残高	△25,204	△29,323
株主資本合計		
前期末残高	5,692,920	5,295,243
当期変動額		
剰余金の配当	△49,521	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△343,170	129,149
自己株式の取得	△5,354	△4,119
自己株式の処分	370	—
当期変動額合計	△397,676	125,029
当期末残高	5,295,243	5,420,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,024	31,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,464	4,012
当期変動額合計	△79,464	4,012
当期末残高	31,559	35,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,024	31,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,464	4,012
当期変動額合計	△79,464	4,012
当期末残高	31,559	35,572
純資産合計		
前期末残高	5,803,944	5,326,803
当期変動額		
剰余金の配当	△49,521	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△343,170	129,149
自己株式の取得	△5,354	△4,119
自己株式の処分	370	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,464	4,012
当期変動額合計	△477,141	129,042
当期末残高	5,326,803	5,455,845

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項なし。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項なし。

退任取締役

該当事項なし。

(2) その他

該当事項なし。

以 上